

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	4,015,594	4,472,783	8,276,108
経常利益	(千円)	219,250	220,944	571,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	133,947	166,538	377,460
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	118,925	199,992	275,905
純資産額	(千円)	12,880,644	13,308,582	13,208,676
総資産額	(千円)	17,142,734	17,828,284	17,409,575
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.07	24.96	56.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.1	74.6	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	957,671	335,583	1,145,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,578	52,013	524,889
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,690	121,187	211,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,839,244	4,076,237	3,911,124

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.28	7.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に引き続き多大な影響が発生しており、業種毎に跛行性はあるものの、輸出や消費の減少、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況は継続しております。今後、コロナワクチン接種者の増加やオリンピック開催に伴う経済活動の回復が期待される一方、7月には東京において4度目となる緊急事態宣言が発令されるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、コロナ禍の影響をさほど受けることなく堅調に推移し、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高は、半導体関連業種を始め一部の産業界の復調と、緩やかな経済回復基調に伴い前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の売上高は、半導体関連業種の好調さに後押しされ、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上も販売価格の上昇に伴い増収となり、全体の売上高は44億7千2百万円、前年同期比4億5千7百万円（11.4%）の増収となりました。

一方、収益面におきましては、主要原材料である黄銅材価格の大幅な上昇を受けて原価率が上昇し、収益性が大幅に低下。コロナ禍での企業活動の効率化やコスト削減努力や連結子会社であるハマイコアの収益状況の改善も図りましたが、営業利益は1億6千万円、前年同期比4千7百万円（23.0%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差益の計上等もあり1億6千6百万円、前年同期比3千2百万円（24.3%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高17億3千5百万円（前年同期比4.3%増）、配管用バルブ部門は売上高8億7千4百万円（前年同期比20.8%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高10億2千万円（前年同期比6.1%増）、その他売上高は5億5千3百万円（前年同期比46.0%増）となり、その結果、売上高は41億8千3百万円（前年同期比12.2%増）となり、また営業損失2千8百万円（前年同期は営業利益2千2百万円）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ2億8千9百万円となり、営業利益は1億8千8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、4億8百万円増加し、93億2千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、1千万円増加し、85億4百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、4億3千1百万円増加し、28億5千1百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千2百万円減少し、16億6千8百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、9千9百万円増加し、133億8百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億6千5百万円増加し、40億7千6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千5百万円の収入、前年同期比6億2千2百万円(65.0%)収入の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億2千万円、仕入債務5億8千5百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千2百万円の支出、前年同期比4億4千4百万円(89.5%)支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の支出、前年同期比1百万円(1.2%)の支出の減少となり、前年同期と同水準の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の法定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 ~ 2021年6月30日		7,424		395,307		477,917

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	956	14.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	624	9.35
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	5.04
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	333	4.99
濱井啓子	東京都日野市	222	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.92
濱井健一郎	神奈川県川崎市宮前区	180	2.70
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地	176	2.65
株式会社ミツロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	175	2.63
三橋玲子	神奈川県川崎市宮前区	150	2.24
計		3,351	50.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,700		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,659,800	66,598	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,598	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式6株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	751,700		751,700	10.13
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		758,700		758,700	10.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,492	4,065,080
受取手形	² 1,121,350	1,200,851
売掛金	1,613,166	1,654,818
電子記録債権	175,622	224,467
有価証券	109,781	11,157
商品	2,184	2,906
製品	582,559	624,822
原材料	291,827	326,307
仕掛品	1,037,536	1,077,165
貯蔵品	49,462	49,534
前渡金	49,288	49,322
その他	22,844	77,535
貸倒引当金	42,168	40,617
流動資産合計	8,914,950	9,323,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,099,746	3,597,834
構築物（純額）	88,126	135,674
機械及び装置（純額）	904,199	895,754
車両運搬具（純額）	1,425	1,161
工具、器具及び備品（純額）	33,017	35,605
土地	329,084	329,376
リース資産（純額）	81,733	89,091
建設仮勘定	766,295	191,924
有形固定資産合計	5,303,628	5,276,422
無形固定資産		
ソフトウェア	7,147	5,712
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	1,635	1,361
借地権	360	360
無形固定資産合計	11,555	9,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610,459	2,658,499
関係会社株式	1,705	1,705
出資金	310	310
長期前払費用	7,438	5,089
会員権	17,309	2,439
保険積立金	438,665	440,834
その他	98,428	104,471
貸倒引当金	220	30
投資その他の資産合計	3,179,441	3,218,663
固定資産合計	8,494,624	8,504,932
資産合計	17,409,575	17,828,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 123,818	161,320
買掛金	389,695	498,439
電子記録債務	1,174,457	1,613,703
未払金	208,513	187,450
未払法人税等	159,197	12,743
未払消費税等	128,348	-
未払費用	61,628	223,807
前受金	49,995	49,280
預り金	37,726	11,312
リース債務	39,871	37,983
賞与引当金	40,200	52,000
設備関係支払手形	6,688	3,289
流動負債合計	2,420,140	2,851,331
固定負債		
役員退職慰労引当金	288,282	116,975
退職給付に係る負債	685,991	690,444
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	71,467	59,977
繰延税金負債	38,648	104,603
固定負債合計	1,780,758	1,668,370
負債合計	4,200,898	4,519,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	12,051,062	12,117,514
自己株式	722,686	722,686
株主資本合計	12,371,931	12,438,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,103	876,528
為替換算調整勘定	10,358	6,329
その他の包括利益累計額合計	836,745	870,199
純資産合計	13,208,676	13,308,582
負債純資産合計	17,409,575	17,828,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,336,935	3,574,315
商品売上高	28,157	69,970
加工屑売上高	362,913	539,241
商品及び製品売上高合計	3,728,007	4,183,527
不動産賃貸収入	287,587	289,256
売上高合計	4,015,594	4,472,783
売上原価	¹ 3,267,550	¹ 3,738,115
売上総利益	748,044	734,668
販売費及び一般管理費		
運賃	46,186	50,842
役員報酬	79,994	76,916
給料	125,281	125,388
賞与	27,045	28,160
賞与引当金繰入額	10,324	12,064
退職給付費用	15,740	7,067
役員退職慰労引当金繰入額	10,650	9,200
減価償却費	12,880	12,583
その他	211,929	252,333
販売費及び一般管理費合計	540,031	574,555
営業利益	208,012	160,113
営業外収益		
受取利息	1,977	1,246
受取配当金	26,942	26,679
為替差益		22,248
雑収入	9,918	16,030
営業外収益合計	38,837	66,205
営業外費用		
売上割引	2,091	1,419
為替差損	25,506	
雑損失	1	3,954
営業外費用合計	27,600	5,374
経常利益	219,250	220,944
特別利益		
投資有価証券売却益		500
特別利益合計		500
特別損失		
固定資産売却損		² 352
固定資産除却損	³ 444	³ 152
特別損失合計	444	505

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	218,805	220,939
法人税、住民税及び事業税	106,557	1,432
法人税等調整額	21,699	52,968
法人税等合計	84,857	54,400
四半期純利益	133,947	166,538
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,947	166,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	133,947	166,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,112	29,425
為替換算調整勘定	4,760	4,028
その他の包括利益合計	252,873	33,453
四半期包括利益	118,925	199,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,925	199,992
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,805	220,939
減価償却費	213,574	210,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	1,740
賞与引当金の増減額(は減少)	5,200	11,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,276	4,453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,700	171,307
受取利息及び受取配当金	28,919	27,925
為替差損益(は益)	317	1,390
投資有価証券売却損益(は益)		500
固定資産売却損		352
固定資産除却損	444	152
その他の営業外損益(は益)	2,138	1,728
売上債権の増減額(は増加)	255,520	169,996
たな卸資産の増減額(は増加)	10,712	117,166
仕入債務の増減額(は減少)	110,765	585,492
前渡金の増減額(は増加)	66	133
未払金の増減額(は減少)	152,246	17,322
未払費用の増減額(は減少)	170,455	162,178
未払又は未収消費税等の増減額	53,722	194,568
預り金の増減額(は減少)	24,366	26,413
売上割引料	2,091	1,419
未収入金の増減額(は増加)	759	4,778
その他	19,436	3,337
小計	963,624	461,946
利息及び配当金の受取額	28,919	27,925
売上割引料の支払額	2,091	1,419
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,780	152,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,671	335,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	489,544	153,203
有形固定資産の売却による収入		110
無形固定資産の取得による支出	1,368	
投資有価証券の取得による支出	7,360	6,505
投資有価証券の売却による収入		100,374
その他	1,695	7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,578	52,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	22,602	21,101
配当金の支払額	100,087	100,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,690	121,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,234	2,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,168	165,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,503,076	3,911,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,839,244	4,076,237

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しては、当社グループの経営成績等と与える影響を検討した結果、四半期連結財務諸表の作成にあたって会計上の見積りに重要な影響を与える事象はないと判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	123,983千円	- 千円
支払手形	34,948 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
賞与引当金繰入額	35,975千円	39,936千円
退職給付費用	48,891 "	30,494 "

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
機械及び装置	"	352 "

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
機械及び装置	161 "	152 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
リース資産	283 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,830,063千円	4,065,080千円
有価証券勘定	210,330 "	11,157 "
小計	4,040,394 "	4,076,237 "
投資期間が3か月を超える有価証券	201,150 "	"
現金及び現金同等物	3,839,244 "	4,076,237 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,087	15	2019年12月31日	2020年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,725	10	2020年6月30日	2020年9月1日

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,086	15	2020年12月31日	2021年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,724	10	2021年6月30日	2021年9月1日

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,728,007	287,587	4,015,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,728,007	287,587	4,015,594
セグメント利益	22,947	185,065	208,012

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,183,527	289,256	4,472,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,183,527	289,256	4,472,783
セグメント利益又は損失()	28,403	188,517	160,113

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円7銭	24円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	133,947	166,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	133,947	166,538
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,505	6,672,434

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年8月11日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,724千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 6日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。